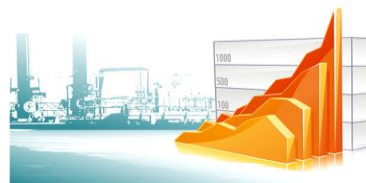


# ぎふ経済レポート



平成27年2月分  
岐阜県商工労働部

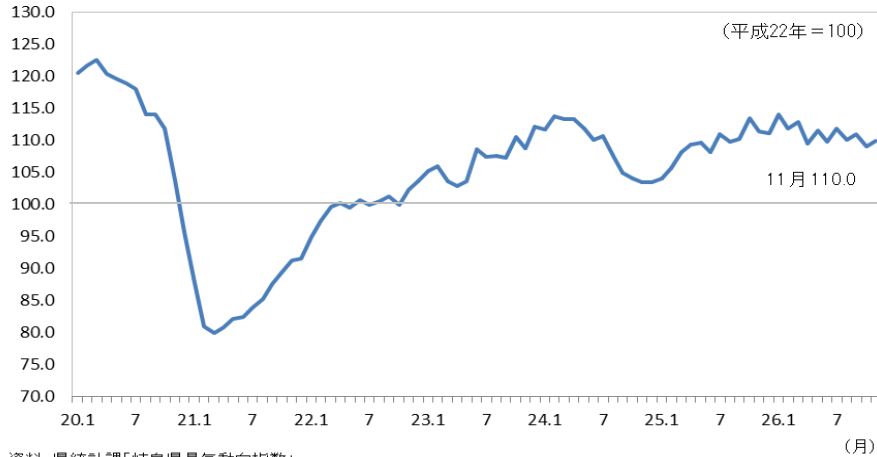
※企業等へのヒアリングは2月25日～27日を中心に実施し、3月16日に作成。

# 景気動向

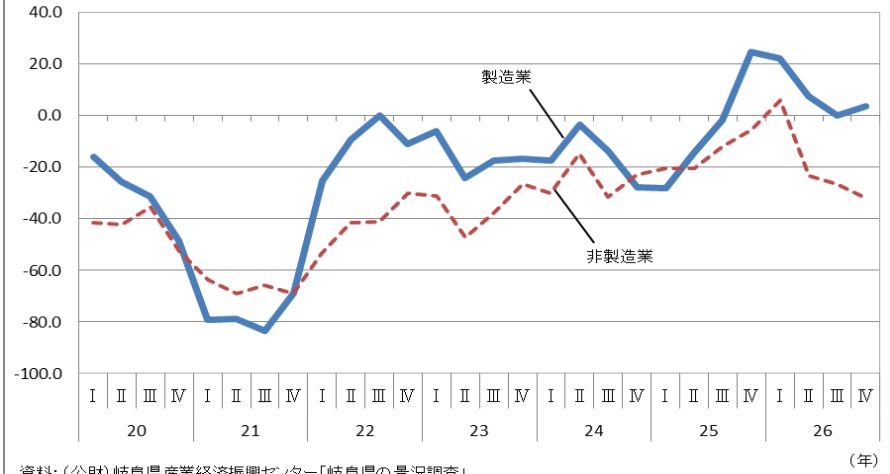
- 11月の景気動向指数(一致指数)は、110.0と前月より1.0ポイント上昇した。
- 1月の県内中小企業の景況感は、マイナス30と前月より1ポイント改善した。

- 平成26年10-12月期の売上高は、製造業が4期ぶりに増加し、非製造業は3期連続で減少した。また、利益は、製造業は4期ぶりに増加し、非製造業は4期連続で減少した。

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



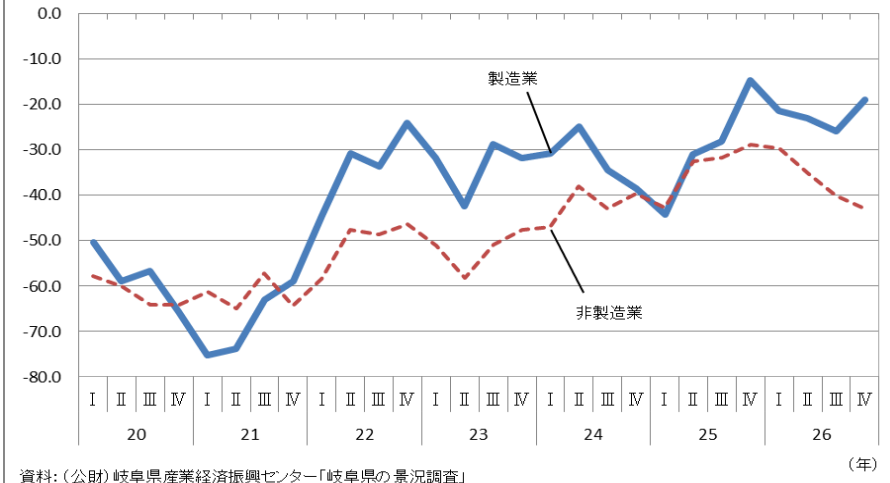
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



# 製造業

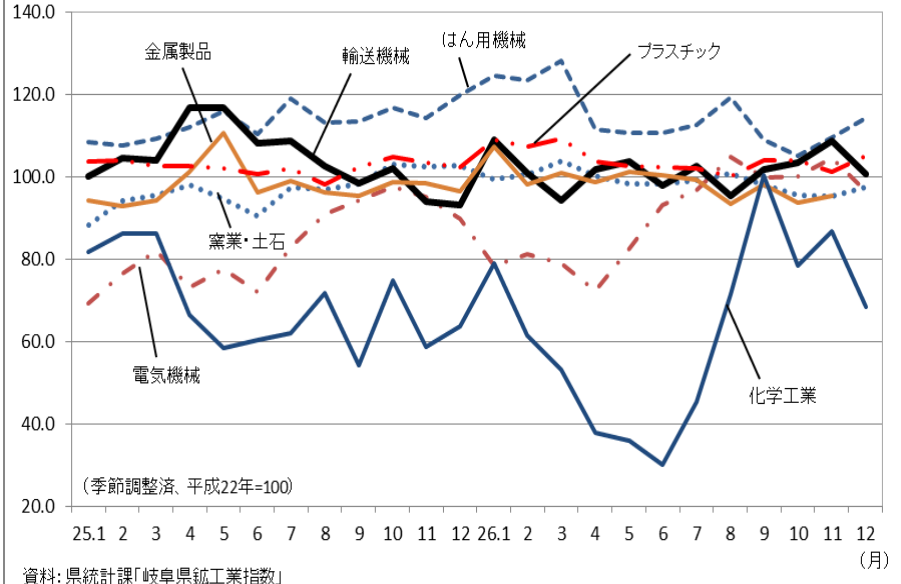
○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.2と前月比4.4%減となり、2ヶ月ぶりに下降した。

○12月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、化学工業、電気機械、輸送機械が前月より下降した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



## 現場の動き

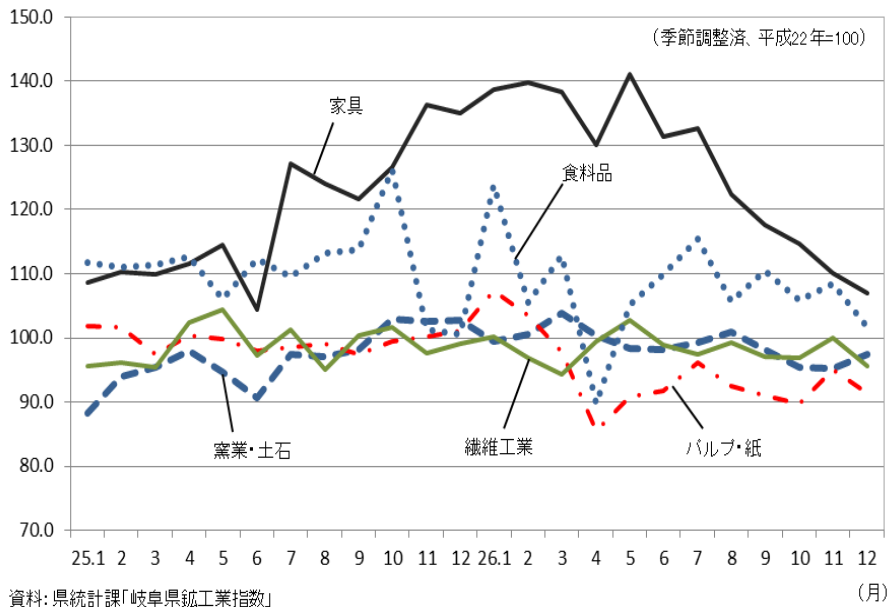
- ◆受注量は、北米への輸出が好調で、それほど減少していない。販売量は前年同月比10%増加したが、円安により燃料価格が高騰しているため、利益はそれほど伸びていない。(輸送用機械)
- ◆横ばい状態である。(電気機械)
- ◆受注、売上はともに微増。先行きは若干見通し明るい。(非鉄金属)
- ◆5月まで受注を抱え順調であり、残業で対応している。(生産用機械)
- ◆受注量等は底上げ(5~8%増)になったところの横ばいである。(はん用機械)
- ◆2月の出荷量は対前月で横ばい。北米向けの生産調整の影響により増産の傾向にある。(金属製品)
- ◆出荷量は対前月で微増。新型車種に対応するため、新規部品の取引が増加傾向にある。(プラスチック)

## 製造業-2

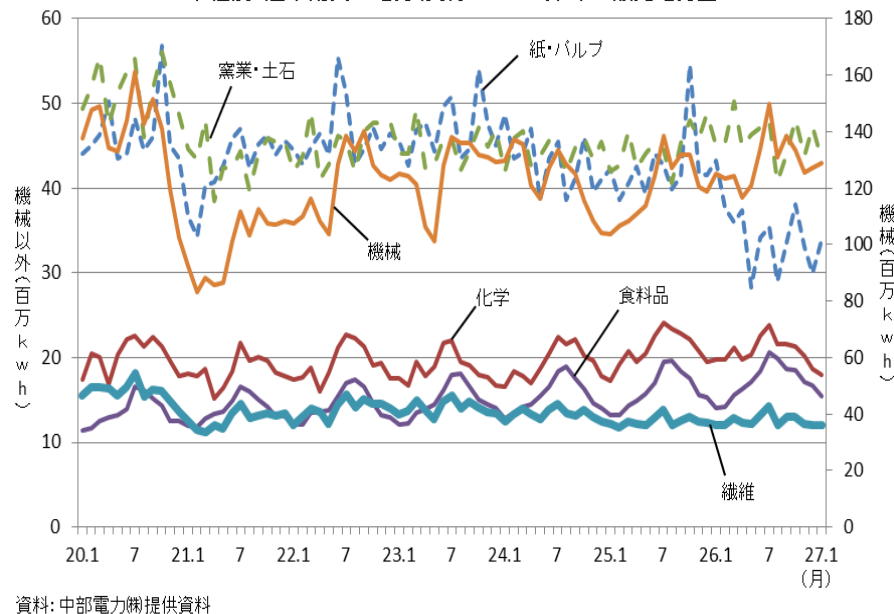
○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、窯業・土石を除くすべての産業で前月より低下した。

○1月の工場向け電力販売量は、紙・パルプ が12ヶ月連続で、化学が7ヶ月連続で、土石・窯業が3ヶ月連続で前年を下回った。

地場産業の鉱工業生産指数



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量

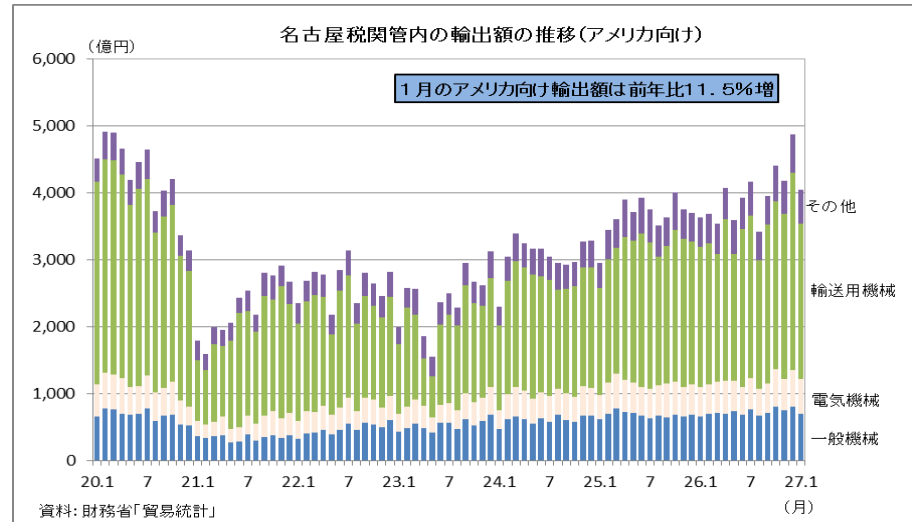
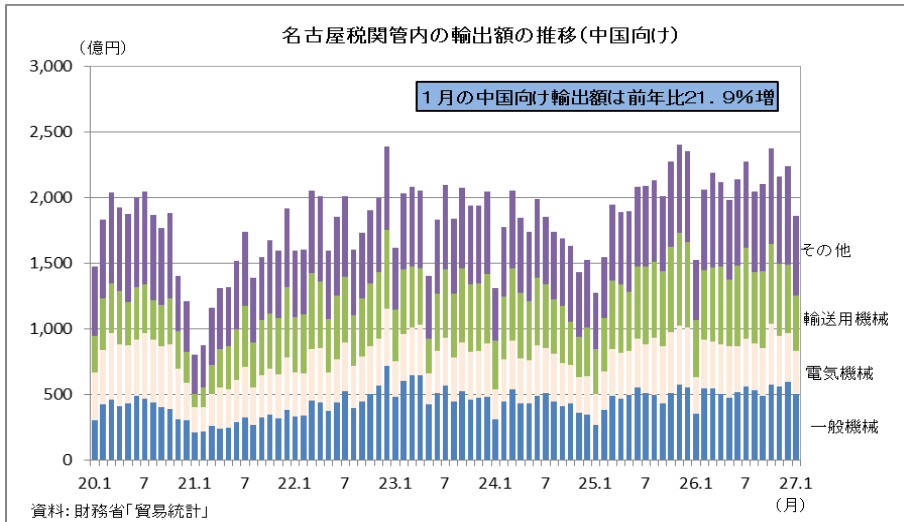
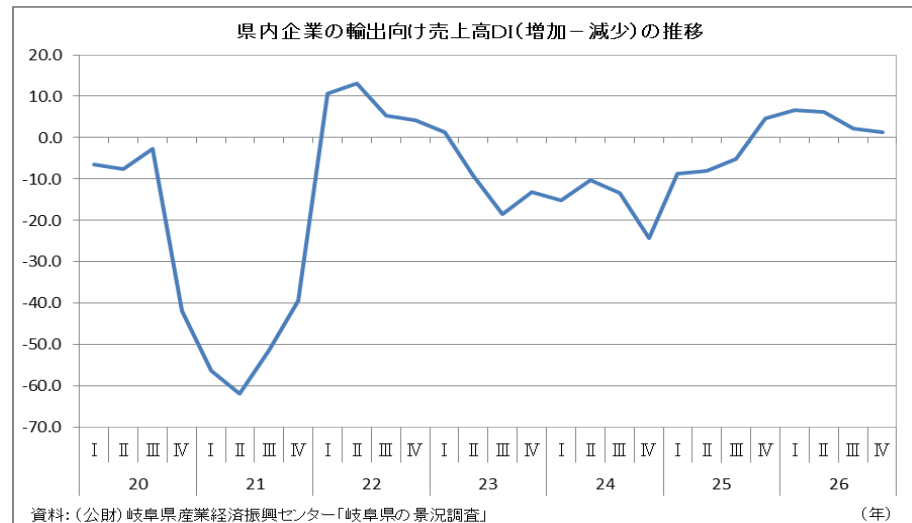
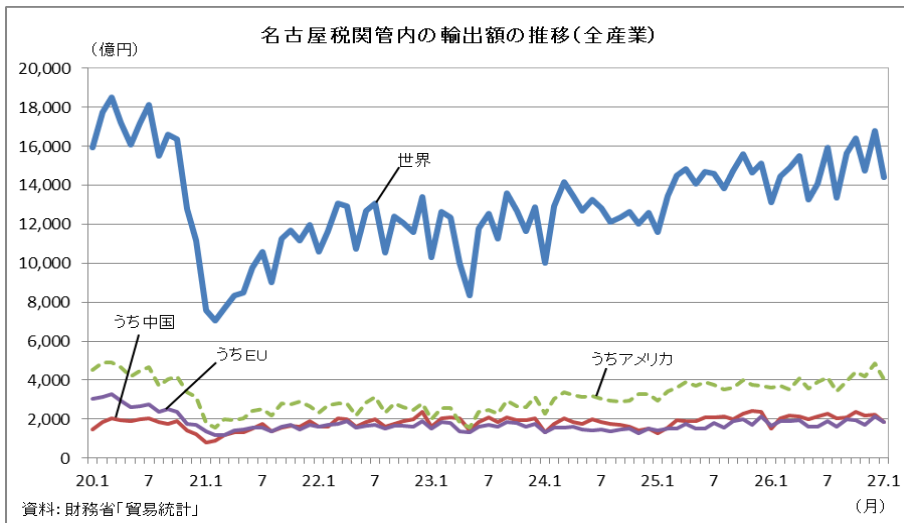


### 現場の動き

- ◆原材料や縫製工賃など製造コストが上がっており、業界全体が厳しい状態にある。(アパレル)
- ◆売上、受注状況は企業によってまちまち。業界として、全体が上がっている、下がっていると言えるほど極端な状況ではない。(陶磁器)
- ◆売上は、対前年比を超えている。輸出の好調が続いていることが大きい。(刃物)
- ◆業況については昨年同期に比べるとあまり変わらない。(紙)
- ◆売上、受注については昨年秋以降、特に下がっている。(食品加工)
- ◆前年同月比、売り上げは落ち込んでいる。消費税増税後の反動減について、回復の兆しはみられない。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額は1兆4,411億円で、前年比9.9%増と5ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、輸送機械を除く産業で増加し、同21.9%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、すべての産業が増加し、同8.2%増と3年連続で前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ僅かに減少したものの、引き続き好調を維持している。



## 為替・原油価格の動向による影響について

- ◆ 円安や原油安の影響は感じられない。(輸送用機械、生産用機械、はん用機械)
- ◆ 輸入原料依存率が高く、為替差損が利益を圧迫している。原油価格の下落が製造コストを引き下げていたが、下げ止まりの気配が強く、今後価格上昇に伴い、円安も手伝って製造コストを押し上げると推察。(食品製造)
- ◆ 鋼材等の仕入れ値は上昇しているが、落ち着いてきた感がある。
- ◆ ロシアの販売会社などはルーブル安での為替損が大きく、特に連結での数字に大きな影響が出ている。
- ◆ 原油安傾向の反動が出てくると思われるため、懸念している。(以上、輸送用機械)
- ◆ アルミ等の原材料費は横ばい状態である。(非鉄金属)
- ◆ 最近の円安傾向により、原材料費が一層値上がりしており、収益圧迫の可能性について大変懸念している。一方、原油価格の下落傾向に伴い、LPガス燃料費も値下がりしているが、下げ止まりの感はある。(金属製品)
- ◆ 原油価格の大幅下落により材料価格が下がってきたが、今後は販売価格の引き下げに繋がっていくことが予想される。(プラスチック)
- ◆ 為替の影響で原材料費は高くなっているが、価格に反映できないため利益が減っている。(アパレル)
- ◆ 円安の影響(恩恵)は輸出品を取り扱っている企業は受けているが、輸出できる大手に限られる。業界全体が良い影響を受けているわけではない。(陶磁器)
- ◆ 為替が安定しており、輸出の好調が続いており、売上が好調。これまで一番大きい取引先であったロシアの経済情勢が不安定となり売上が減少。一方で、アメリカ経済の好調が、ロシアの減少をカバーした。(刃物)
- ◆ 原紙の仕入価格に上昇がみられたが、現状は落ち着きを取り戻している。一方、円安により海外輸出品の利益率が改善し、新製品も価格を戦略的な方向で設定可能になってきている。(紙)
- ◆ 資材(仕入)価格が3~4割上がっており、収益的には苦しい。値上げのタイミングを見計らっている。(木工)
- ◆ 食料品などの値上げが、増税の影響と相まって消費意欲の減退につながっているように思われる。(アクティブG)
- ◆ 円安による原材料費の上昇により、冷凍食品や即席麺の値上げは以前から行っている。製造部門は仕入れ値が上がり影響を受けている。(食品スーパー)
- ◆ 円安により、電気料金の値上げや原材料調達(輸入)コスト増が大きな負担となっている。また、食料品や日用品をはじめとする生活関連商品の物価が上昇することで、依然消費者の生活防衛意識は根強く、景気回復を実感できていないのが現状であり、今後も続くと予想している。(コンビニ)
- ◆ 軽油・ガソリンが値下がり恩恵を受けている。(運輸)
- ◆ スギの需要が強い原因のひとつとして、円安による外材から国産材へのシフトが考えられる。(森林組合連合会)
- ◆ 円安により仕入価格が高騰し、経営が苦しくなった企業が出てきた。(金融)

## アベノミクスの効果・影響について

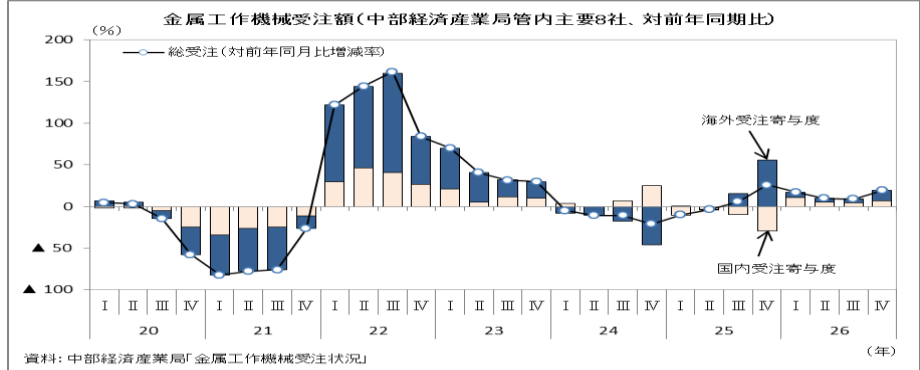
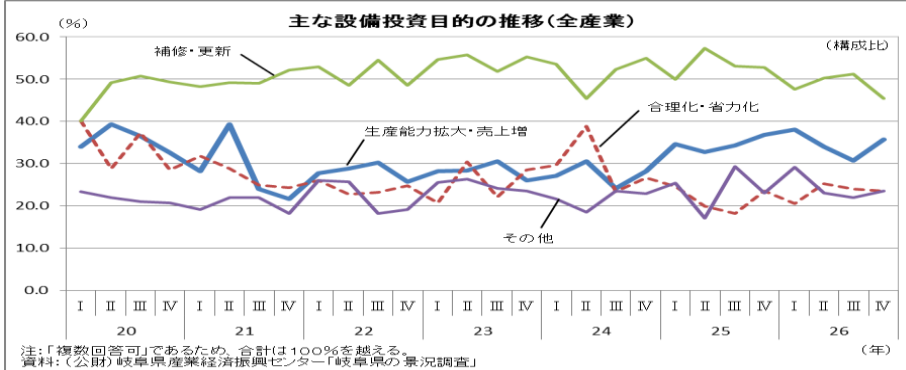
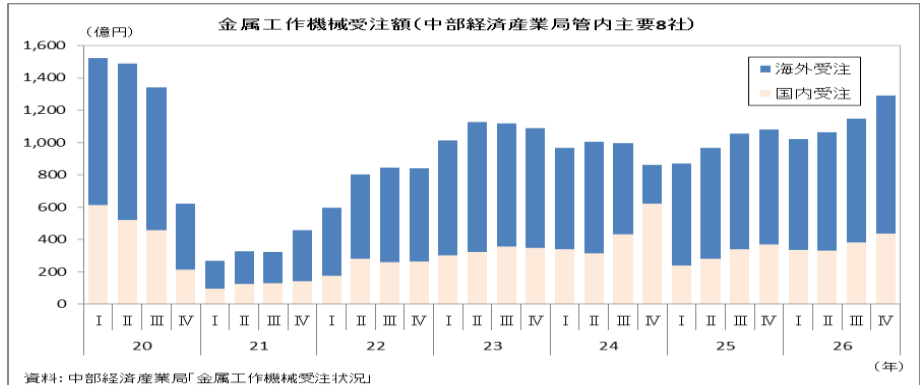
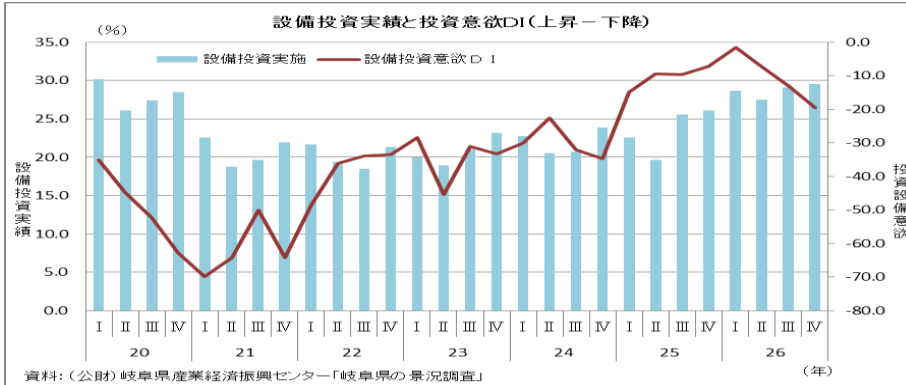
- ◆アベノミクスの効果としては、景気が上向きになっていると感じられる。(輸送用機械)
- ◆平成27年度法人税が引き下げられると良い影響が出てくると思う。(プラスチック)
- ◆円安をアベノミクスの効果と捉えれば、収益率の改善と価格競争力の強化に寄与しているとも言える。また、株価の上昇により僅かであるが保有株資産が上昇し売却益を得ることができた。(紙)
- ◆大量出店や人材難、円安の影響、エネルギーコスト・最低賃金上昇などもあり、加盟店の経営実態は厳しさを増している。(コンビニ)
- ◆外国人観光客は多く、アベノミクス効果(円安等)があると思われる。(高山商店街)
- ◆中小企業が原材料高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できない状況に変わりはなく、依然として厳しい。
- ◆公共工事が多くなったこと以外はアベノミクスの地方への波及は感じられない。(以上、金融)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(はん用機械、プラスチック、地場産業、アクティブG、家電、商店街、住宅)

## 4月からの消費税増税の影響について

- ◆3%→5%の引上げ時と比較して、自動車業界だけでなく、各業界ともに駆け込み消費は少ないように思われる。
- ◆影響は4~5月までであり、以降は全く影響を受けていない。(以上、輸送用機械)
- ◆全体的な消費の落ち込みが続いていると感じる。増税後の消費減からの回復の兆しは感じられない。(アパレル)
- ◆3月の駆け込み需要の反動減で8月までは良くなかったが、8月以降は、3月の駆け込み需要で建てられた住宅の内装工事が始まったことにより需要が増加したが、現在はそれも落ち着いている。年間を通してみると、駆け込み需要分によって先食いした分はカバーしきれてない。(紙)
- ◆4月前後はすぐには影響は感じられなかったが、現在になり、影響を感じている。商品価格に原材料の値上分を転嫁できていないため大変である。(食品加工)
- ◆当初の4~6月は影響が大きかったが現在は、前年同月比10%減の予想に対し、5%減と徐々に軽減されている。
- ◆前年同月比割れの原因は、増税の影響と考えている。製造業などは景気の回復の影響を受けたのかもしれないが、小売までは影響がない。(以上、大型小売店)
- ◆影響が残っている。引き上げから一回り(1年)しないと影響は残るのではないか。(食品スーパー)
- ◆消費税率の引き上げの影響は少なくなってきた。(家電)
- ◆最近では消費税の影響を感じることはない。(紙、商店街)

# 設備投資

- 平成26年10－12月期の設備投資実績は2期連続で増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな投資が増加し、「合理化・省力化」や「補修・更新」は減少した。
- 設備投資意欲は3期連続で減少した。



## 現場の動き

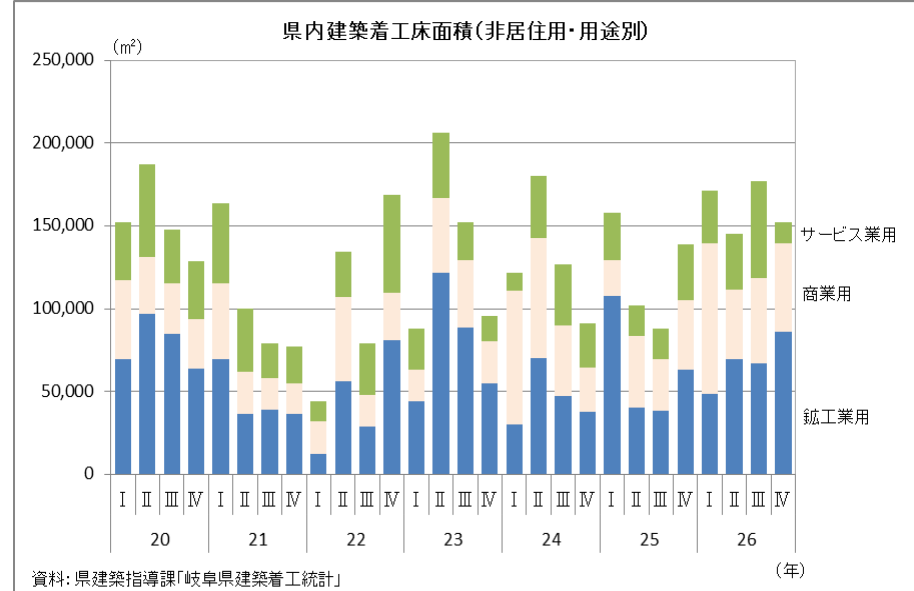
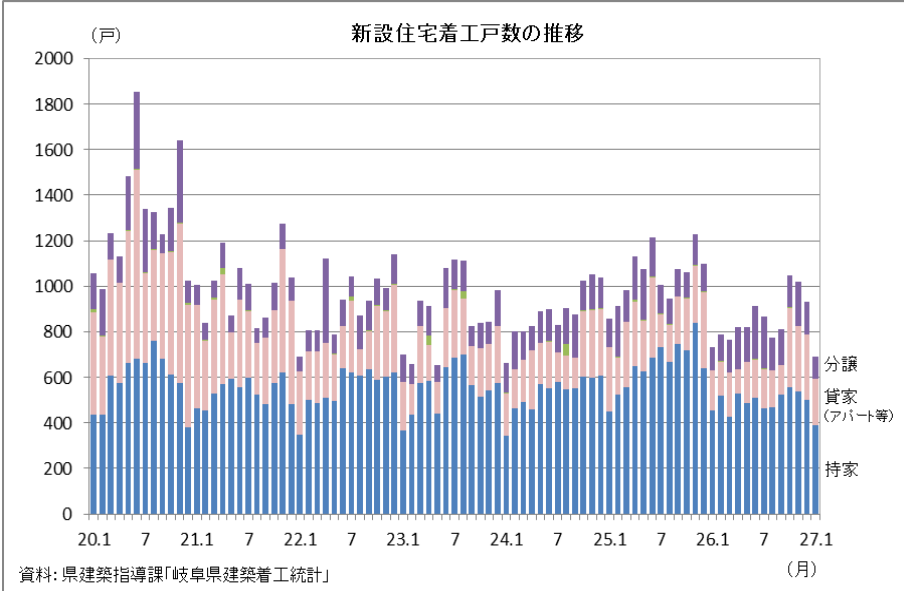
- ◆例年に比べて設備投資は範囲を広げている。(非鉄金属)
- ◆ここ数年設備投資を行っていなかったが、設備投資の契約を済ませ、9月に納品予定である。(はん用機械)
- ◆製品の品質向上のため、機械設備十数台の更新を行った。(プラスチック)
- ◆航空関連産業や自動車関連産業が少しずつ設備投資を増やしている。新たな生産能力増強に係る設備投資よりも維持更新に係る設備投資が多い。(金融)



# 住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、貸家が2ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、持家が12ヶ月連続で前年を下回り、全体では前年同月比5.9%減と13ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年10-12月期の建築着工は、サービス業用が減少したものの、鉱工業用、商業用が増加し、全体では前年同期比9.5%増と5期連続で前年を上回った。

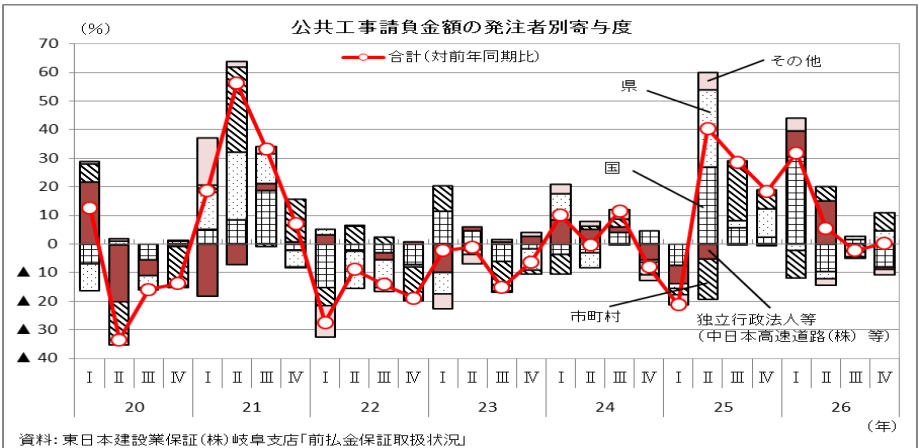
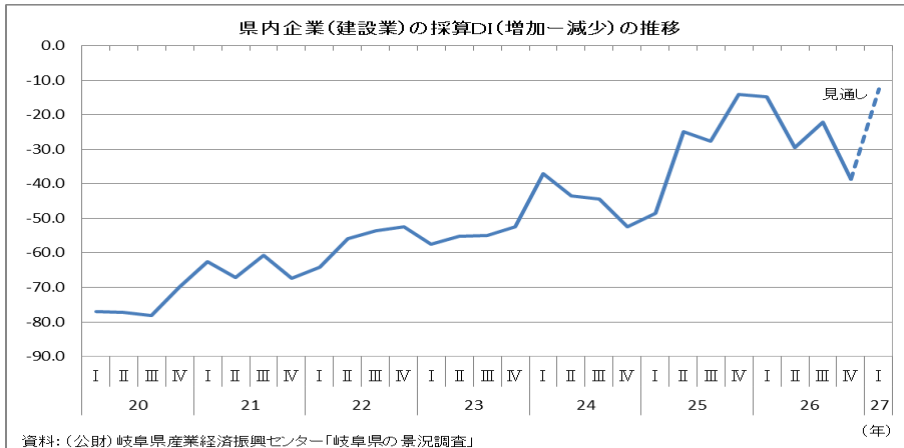
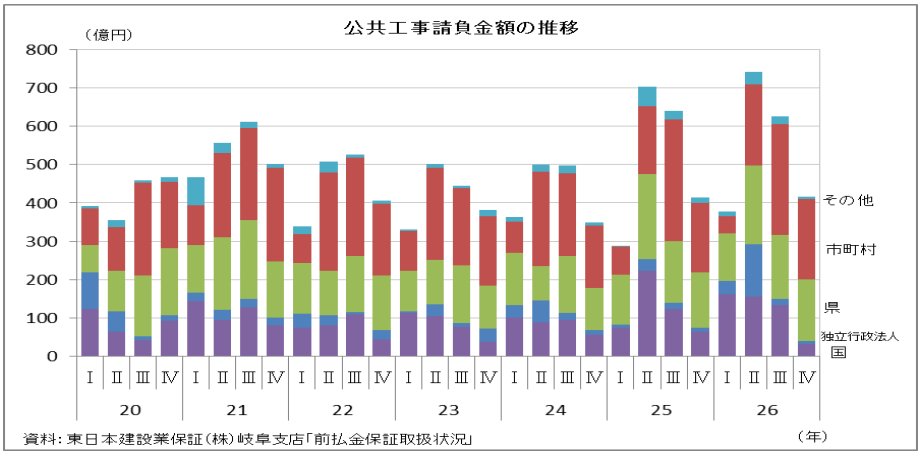
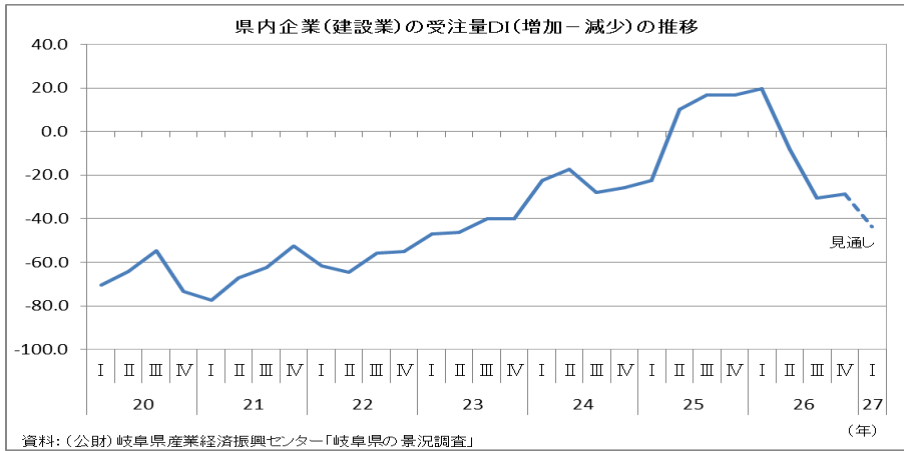


## 現場の動き

- ◆2月の前半はモデルハウスへの来場者も多かったが、後半に動きが下がった。来場者数としては前月と比較して10~20%程度落ちている。(住宅建設)
- ◆昨年比2割減の売上の1月に比べ僅かながら上昇してきているが、先行きはよくない。(製材)
- ◆プレカットの受注は、4月以降もあまり増えない見通し。製品(柱、土台)は建築戸数の減少により、通柱は建築様式の変更で需要がなく出ていかない。構造材は低コスト住宅化で、安価なものに変わっている。(国産材市場)
- ◆積雪の影響もあり出材量は少ない。A材(製材用材)は製品価格の回復は見られないが、スギについては引き合いが強い。B材も製品需要は弱い状況だが、スギやカラマツの需要は強い。C・D材(チップ・燃料用材)は近隣のバイオマス発電施設稼働に伴う原木需要増の影響等から需要が強い状況が続いている。(森林組合連合会)

# 公共工事

- 平成26年10－12月期の受注量は、前期に比べ若干の改善をしたものの、翌期は悪化の見通し。
- 平成26年10－12月期の公共工事請負金額は、前年同期比0.4%増と2期ぶりに増加に転じた。県、市町村からの発注は増加したが、国からの発注が減少した。



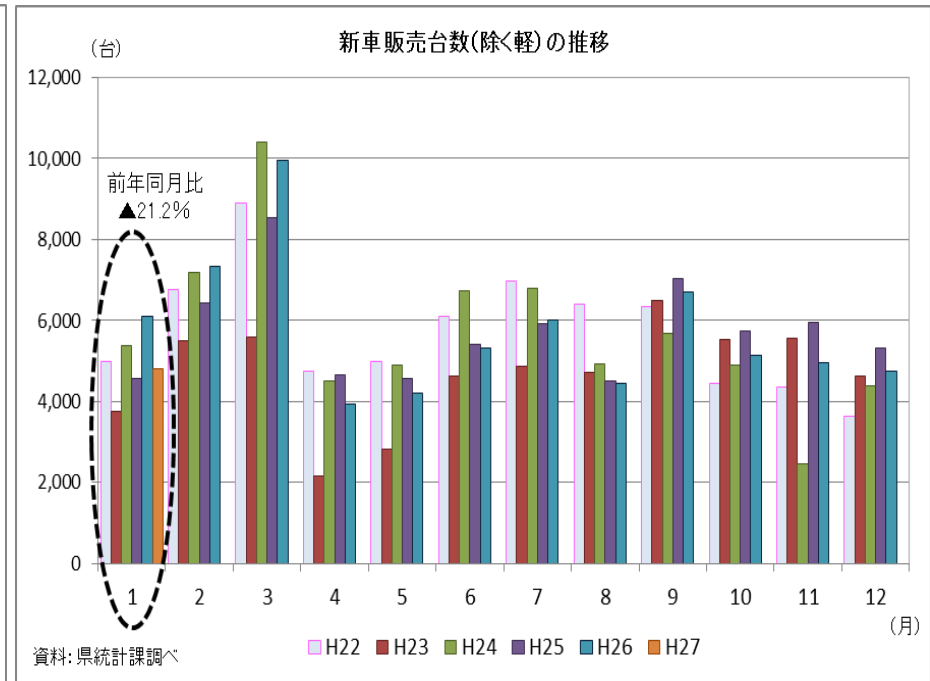
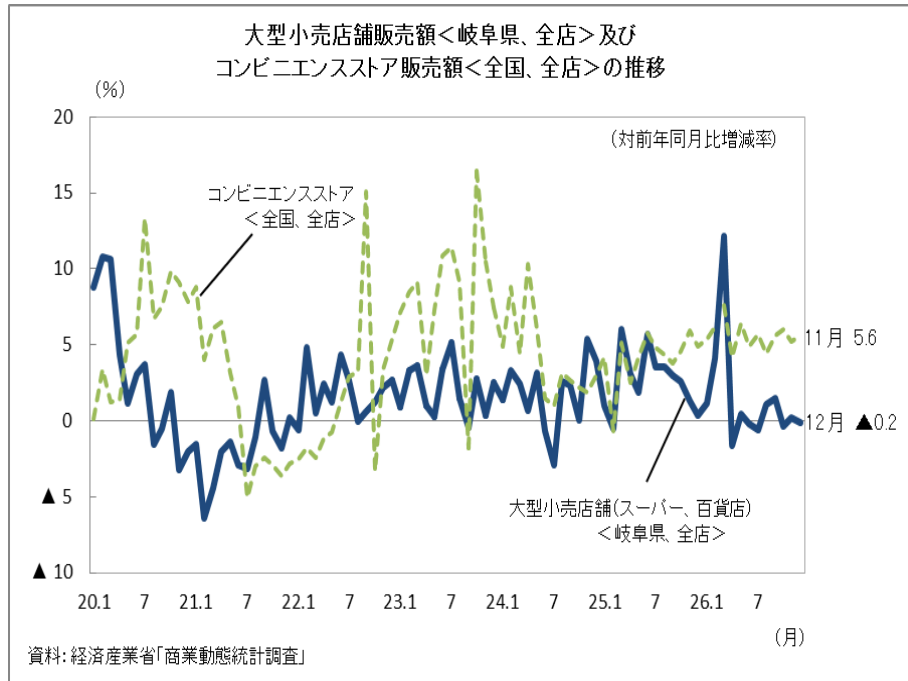
## 現場の動き

- ◆年度末工期のピークであり、各社とも工期に追われている状況である。技術者の不足感は依然として続いているが、資材・燃料価格については落ち着いてきている。(業界団体)

# 個人消費(流通・小売)

○12月の大型小売店販売額は、前年同月比0.2%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

○1月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比21.2%減と6ヶ月連続で前年を下回った。



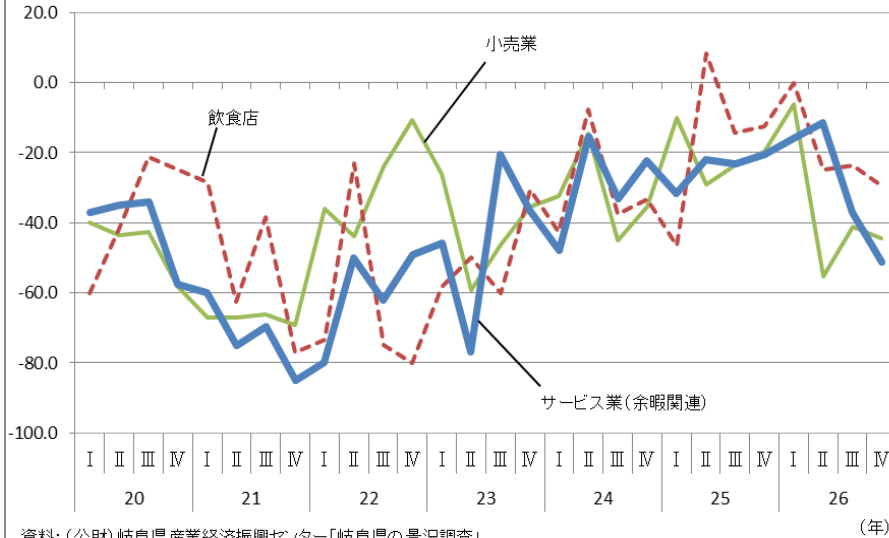
## 現場の動き

- ◆売上は前年同月比98%。部門別では、衣料93%、住関92%、食品100%と衣料、住居関連が悪かった。
- ◆客数、売上ともに前年同月比90%。前年の駆け込み需要の反動が大きく、特に衣料が不調である。
- ◆売上は前年同月比100%。去年リニューアルオープンしたことによる反動と雪が多かったことが原因と考えている。衣料が不調で、冬物衣料はコートなど新しいものを購入することが少なくなっている。(以上、大型小売店)
- ◆新車受注は前年同月比99%、サービス在庫(修理、オイル交換等)は同84%。(自動車ディーラー)
- ◆客数は前年同月比97%、売上は同99%、客単価101~2%(食品スーパー)
- ◆昨年の2~3月は、消費増税前の駆け込み需要があったため、前年比だと数字は下がる。駆け込み需要がない時と比較すれば、同程度である。(家電)

# 個人消費(流通・小売)－2

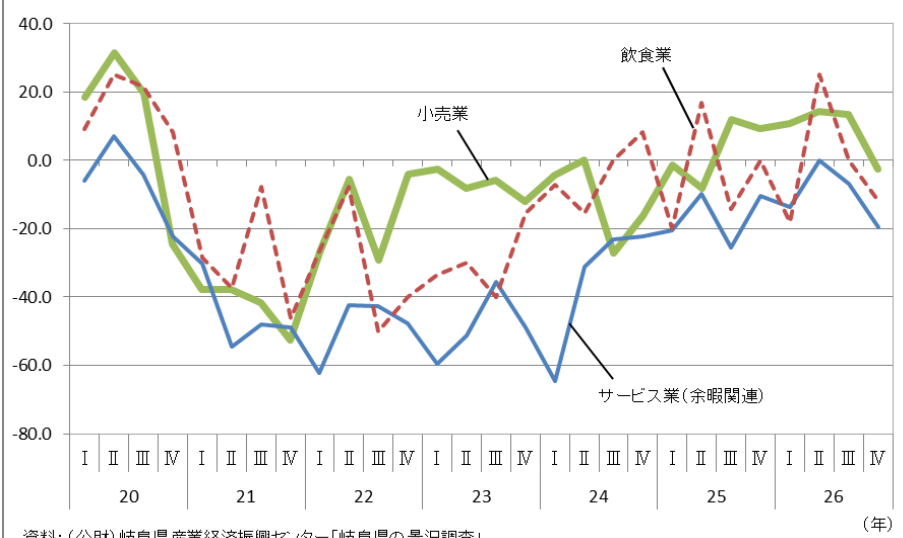
○平成26年10－12月期の小売業、飲食業、サービス業(余暇関連)について、売上高、製品販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



資料:(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



資料:(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

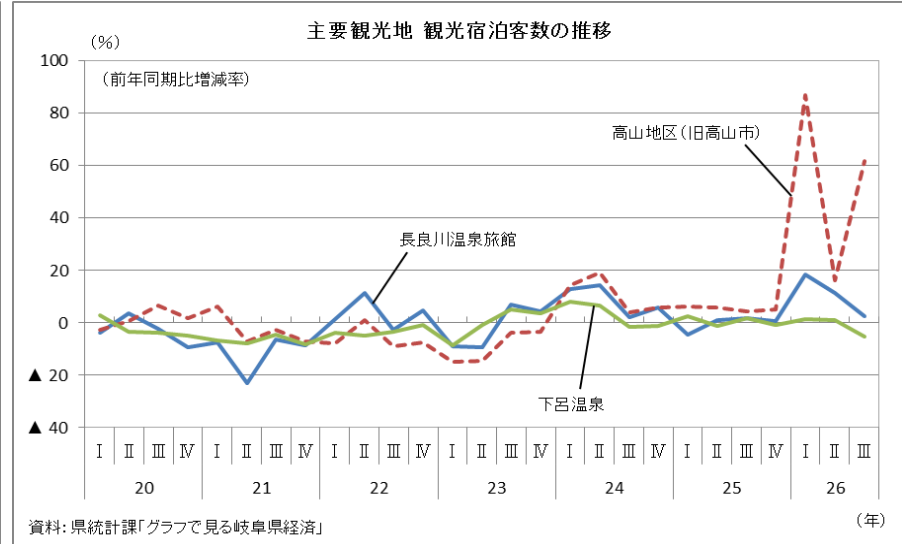
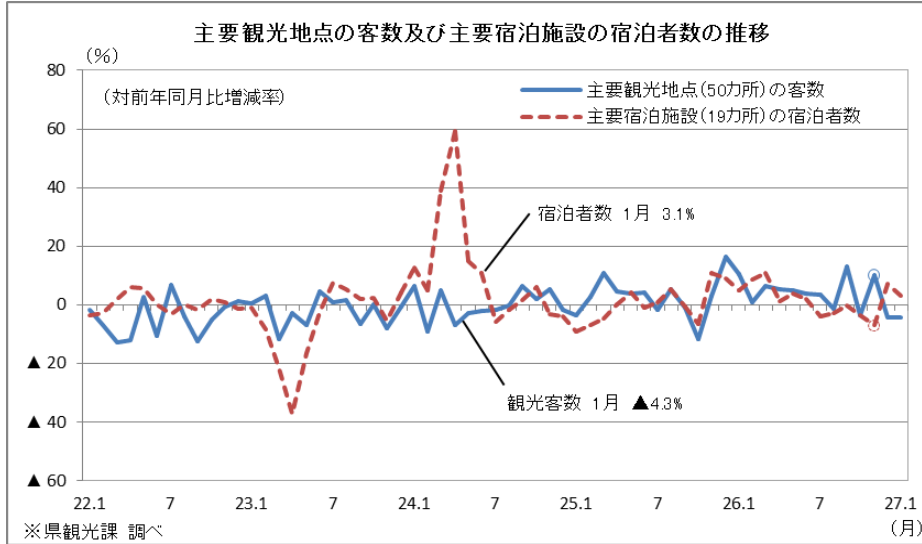
## 現場の動き

- ◆売上は、婦人服店が前年同月比100%。飲食店が同90%、メガネ店が同80%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆イベントがなく、人通りも少なかった。売上は、婦人服が前年同月比100%、和菓子店が同96%。(大垣市商店街)
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比100%、衣料品店が同97%。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子ども服も同10%。(多治見市商店街)
- ◆来館者は前年同月比で横ばい、館全体売上は同100%を割った。生鮮食料品スーパー、飲食は、前年同時期に隣接の商業施設がリニューアル休業していた影響により、今年は苦戦しているが、一昨年対比ではほぼ100%。物販・サービス部門は、新店効果やキャンペーン効果もあり好調に推移。衣類関係店舗も、冬物の最終セールや春物衣料が堅調に推移し好調であった。(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均の客数は前年同月比101%と前月より改善、売上は同97%と前月より悪化。(コンビニ)
- ◆前年は消費増税前の駆け込み需要があったこともあり、前年同月比微減。(運輸)

# 観光

○1月の主要観光地における観光客数は、前年同月比4.3%減と2ヶ月連続で前年を下回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同3.1%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

○平成26年7-9月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比2.4%増、高山地区(旧高山市)が同61.5%増と、下呂温泉(同5.3%減)を除き前年を上回った。

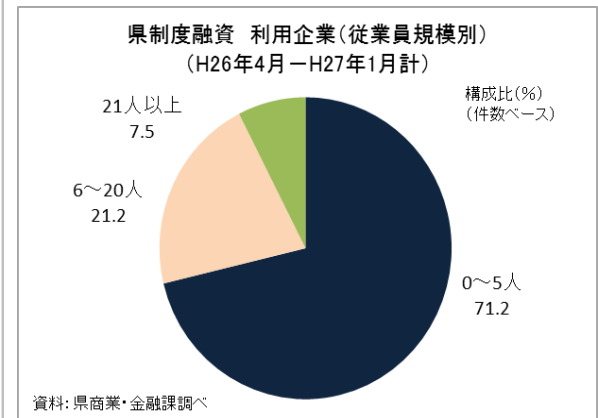
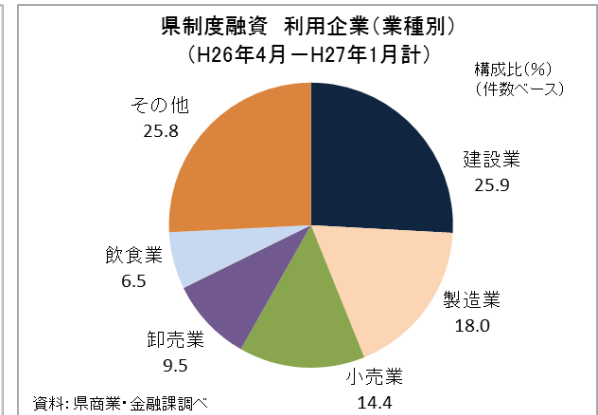
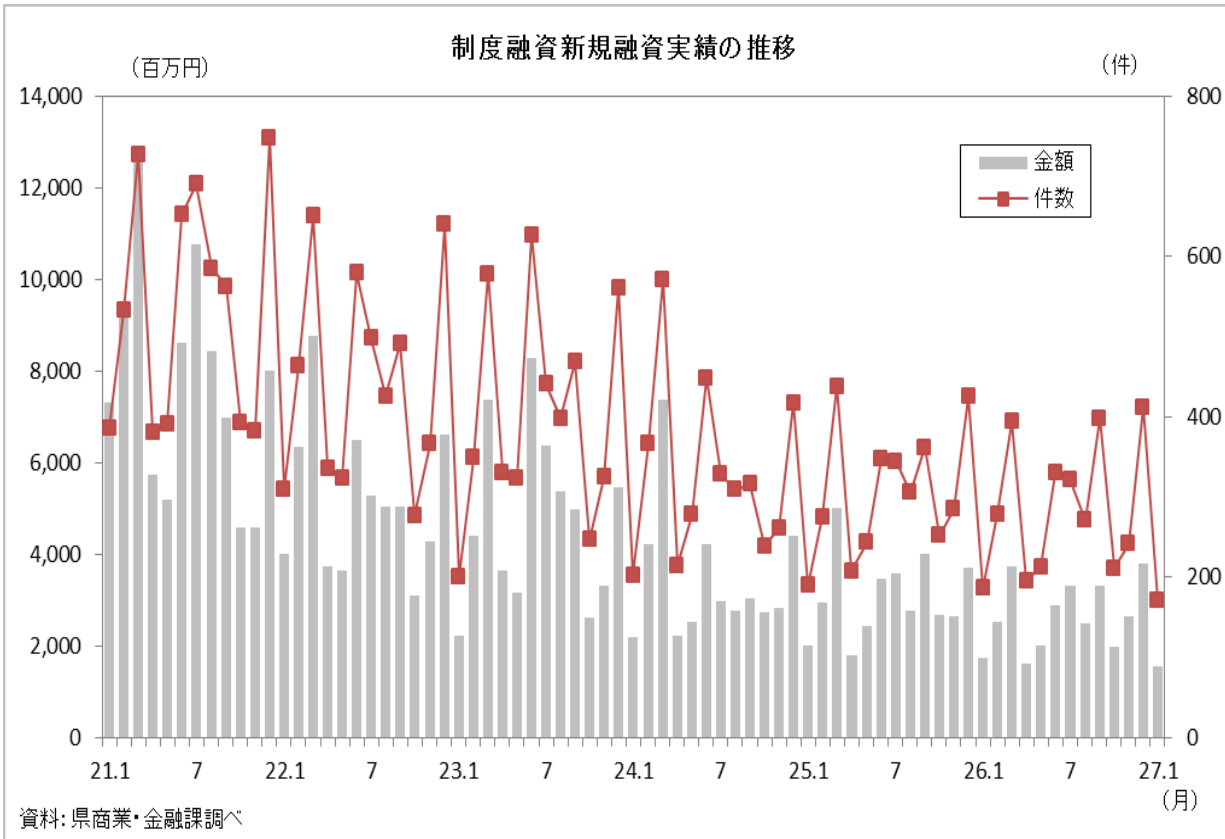


## 現場の動き

- ◆施設によってバラツキがあるが、雪の影響による初詣客の減少等により、トータルで見た観光入込客は前年比で低調。(観光地の総括)
- ◆インターネットの宿泊予約は前年比120%程度と好調。Webによる外国人個人旅行客の予約が目立つ。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆団体、インバウンドの宿泊が好調。中国以外にタイ、マレーシア、台湾が増えてきている。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆対前年比で苦戦しており、来客層でもある高年齢の方々の来館が減っている。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆円安の影響もありインバウンドの予約は好調だが、国内客の動きが鈍く、単価も低めになりつつある。
- ◆宿泊受注は個人化が進み、インバウンドも同様に7割近くが個人旅行である。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆2月中旬～3月は学生の卒業旅行と思われるグループ客が多く、法人団体等は少ない。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 制度融資新規融資実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。1月の取扱件数は前年同月比8.1%減と4ヶ月連続で前年を下回り、融資額は同9.3%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。

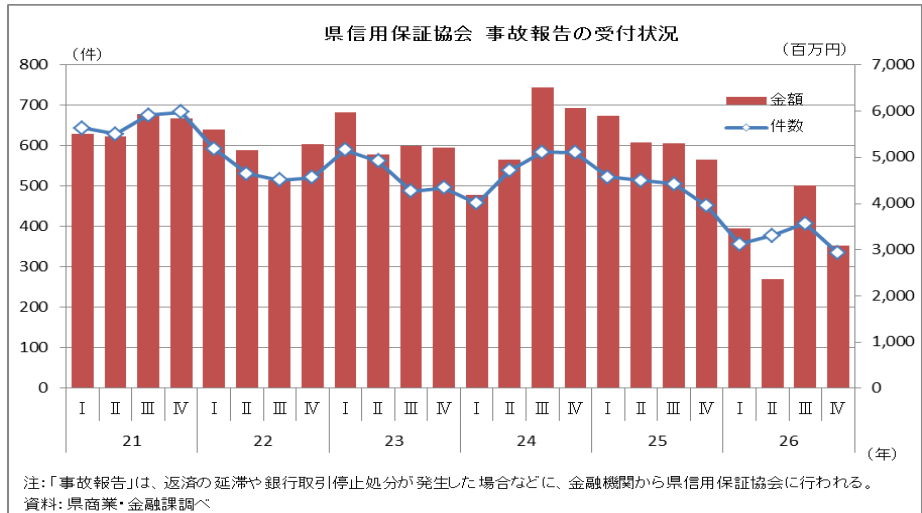
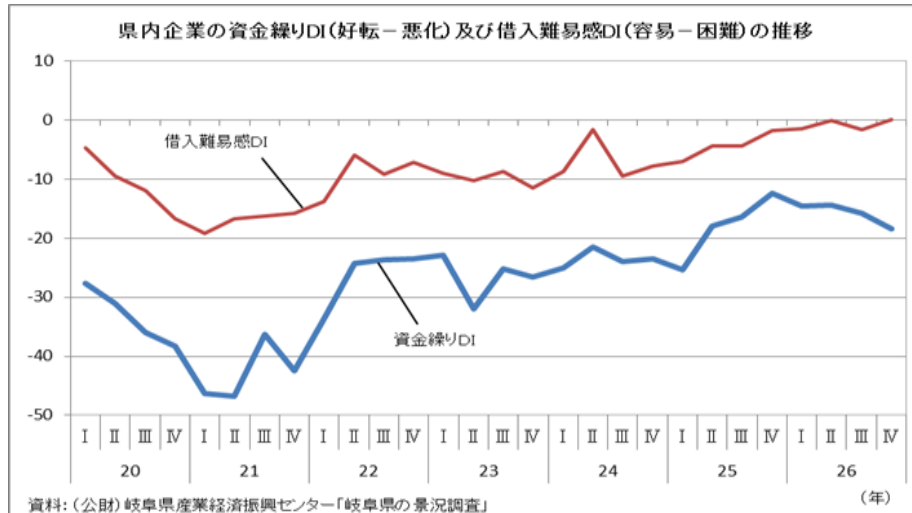
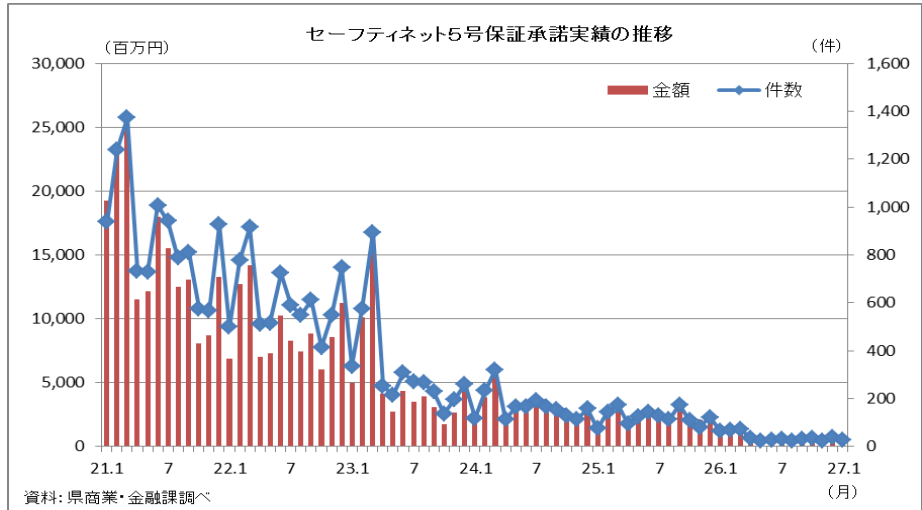
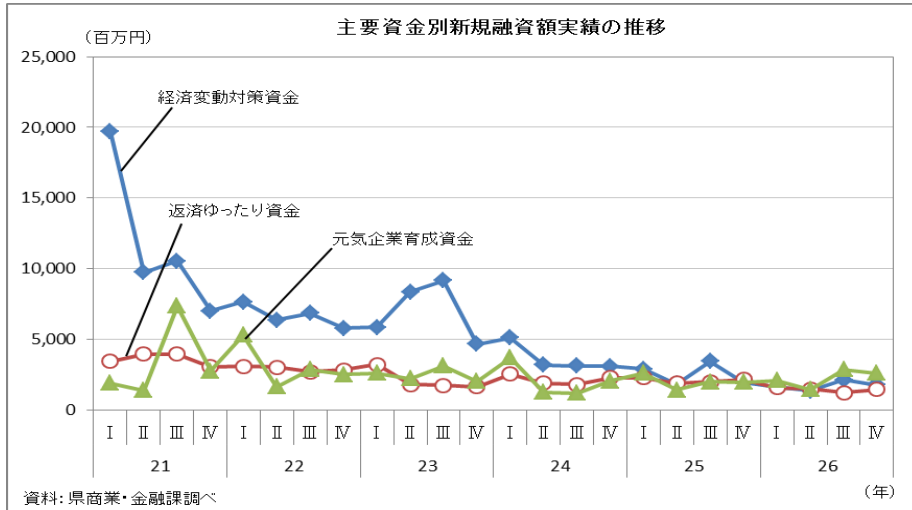


## 現場の動き

- ◆ 緩やかに回復している。
- ◆ 業種に限らず経営状況が良いところが出てきた。
- ◆ 土木建設業に係る仕事が増加しており、景気回復の兆しが感じられる。(以上、金融機関)

# 資金繰りー2

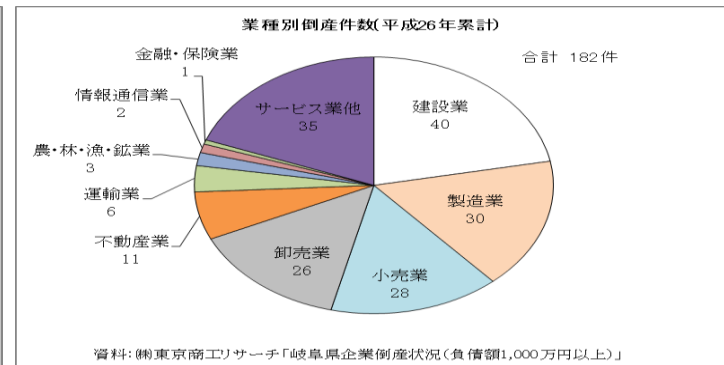
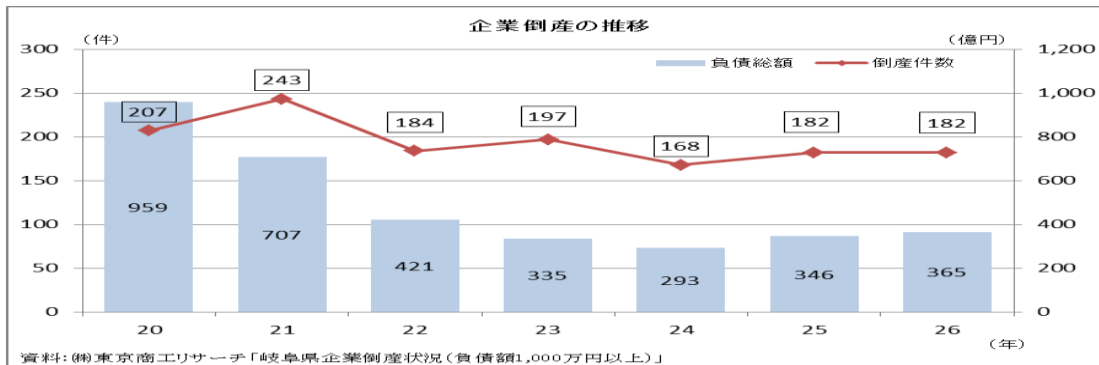
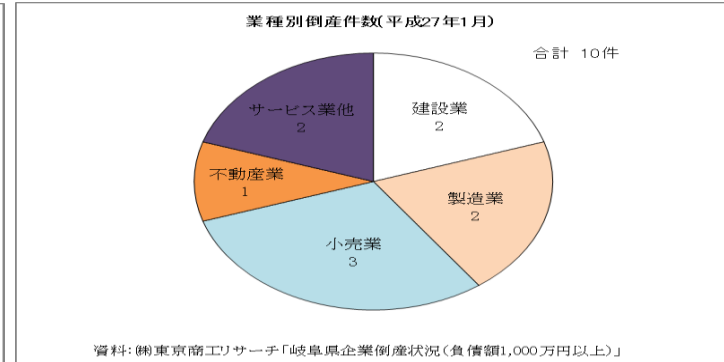
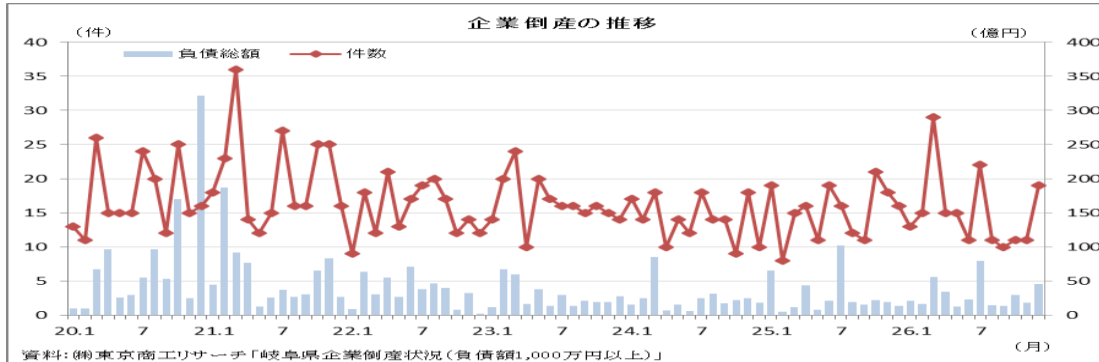
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資額実績、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋以降減少傾向にある。
- 資金繰りについては回復基調に頭打ちの感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。



# 倒産

○1月の倒産件数は前年同月比23.1%減の10件、  
負債総額は同30.1%減の14億6,100万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で  
倒産件数の4割を占めている。



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

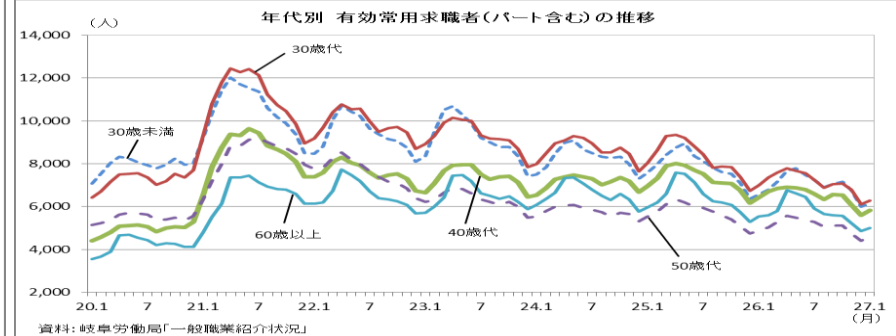
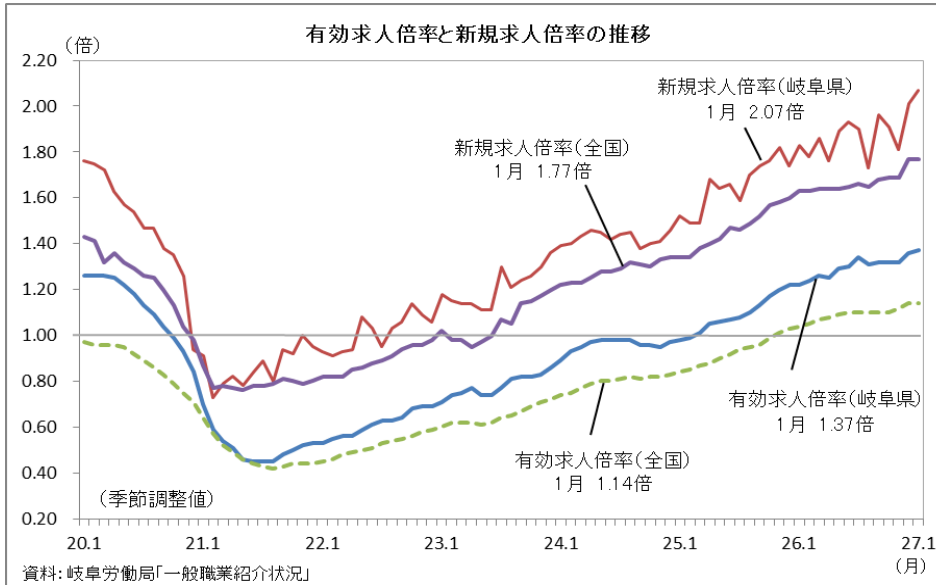
- ◆負債総額10億円超の大型倒産はなく、1億円未満の小口倒産が全件数の80%を占めた。
- ◆業歴10年以上が全件数の50%を、10年未満の企業が全件数の90%を占めた。
- ◆円安進行が加速して、輸入企業のみならず輸出企業にも収益低迷の要因となり、加えて原材料等の上昇で内需型の中小零細企業の収益悪化が懸念される。こうしたなか、各金融機関によるリスク要請に応じた実質的な支援対応が続いており、倒産抑制の一躍を担っている。しかし、政府の下支えを受けてきた中小零細企業も消費税増以後、消費マインドは低迷し、為替相場の円安や人手不足が経営を圧迫しており、抜本的に経営改善が先送りされた企業が多く存在し、資金需要が活発になる年度末を控え、倒産件数が増勢に転じる可能性は否定できない。



# 雇用

- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍と前月より0.01ポイント上昇した。
- 1月の新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍と前月より0.06ポイント上昇した。

- 1月の雇用保険受給者人員は前年同月比11.0%減と19ヶ月連続で前年を下回った。



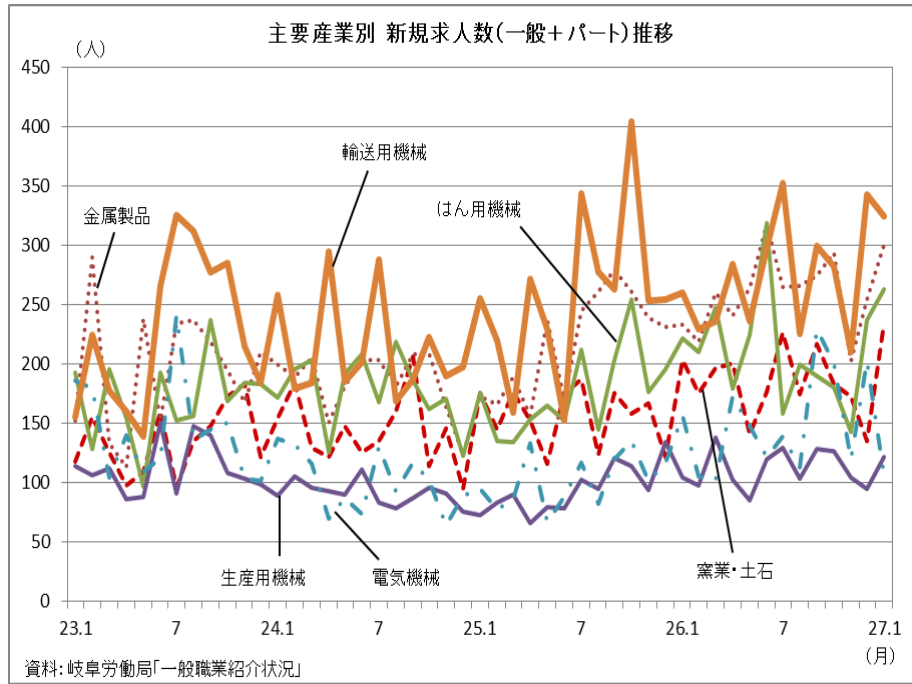
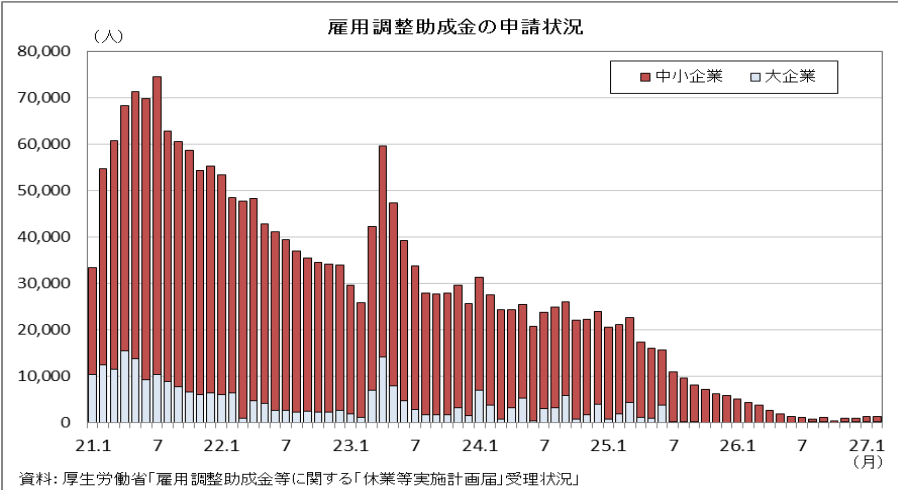
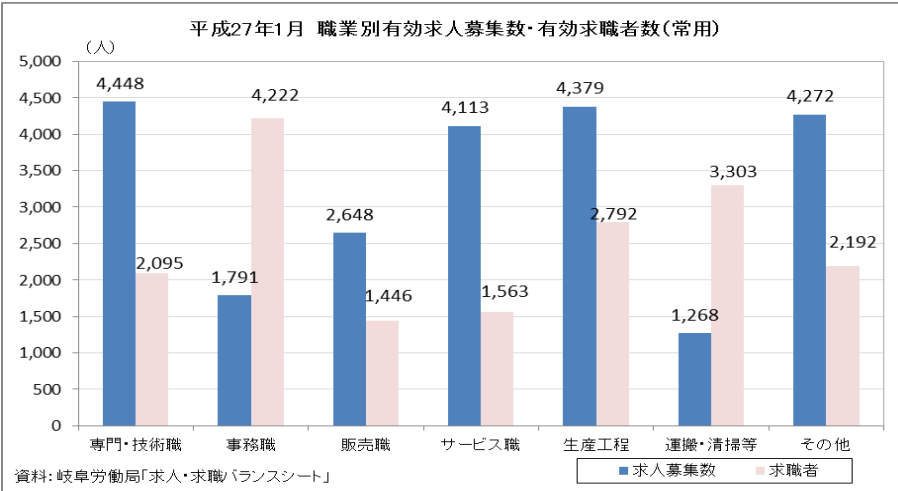
## 現場の動き

- ◆弊社が望む優秀な人材は大手に持っていかれ、中小企業では人手不足が顕著に表れている。(輸送用機械)
- ◆技術系の人員に不足感があり、中途採用等で対応予定である。ただ、マッチングの課題は残る。(電気機械)
- ◆将来を担う機械等の開発・設計及び技術系の新卒者の採用が困難。(生産用機械)
- ◆新年度に向けて、営業・製造で採用。ただ、パートの人集めは苦労しており、他社・他業種との競争。(刃物)
- ◆若い人材の確保には賃金の引き上げや労働条件の緩和が必要で、厳しい状況にある。(紙)
- ◆アルバイトなどの求人に対して応募が少ない状況が続いている。(アクティブG)
- ◆建設業の技術職、専門職が不足しているところもある。
- ◆外食産業、スーパー、コンビニ等の非正規社員の採用が困難となってきた。(以上、金融)

# 雇 用(職業別)

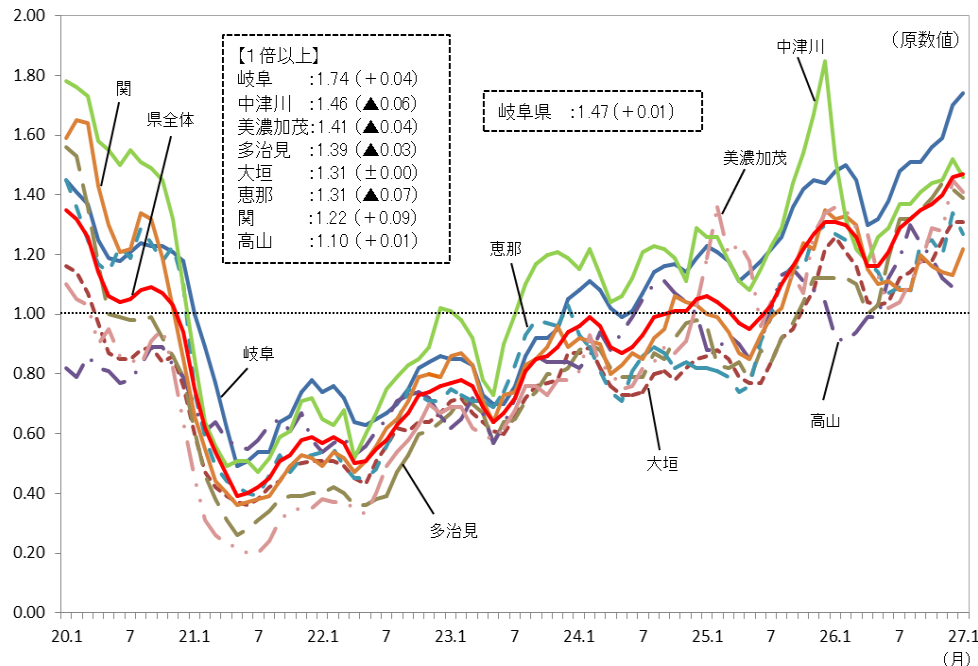
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 1月の主要産業における新規求人数は、前年同月比32.1%減の電気機械を除き、金属製品が同28.8%増、輸送用機械が同24.6%とすべての産業で同15%以上増加した。



# 雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

## 現場の動き(先月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <窓口の様子>

- ◆高山、関、美濃加茂、中津川は混雑。大垣は同じくらい。岐阜、多治見、恵那は空いている。

### <ハローワーク美濃加茂>

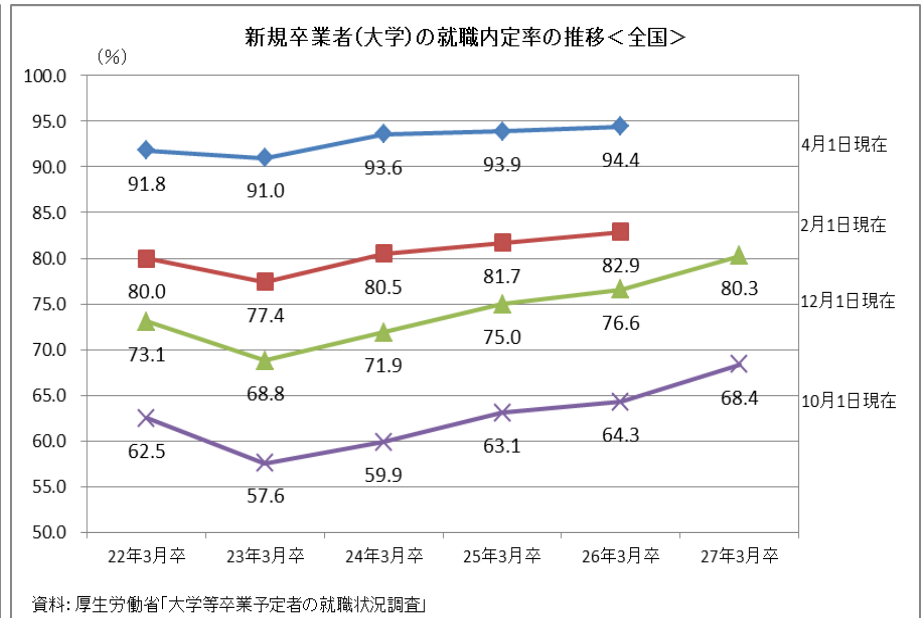
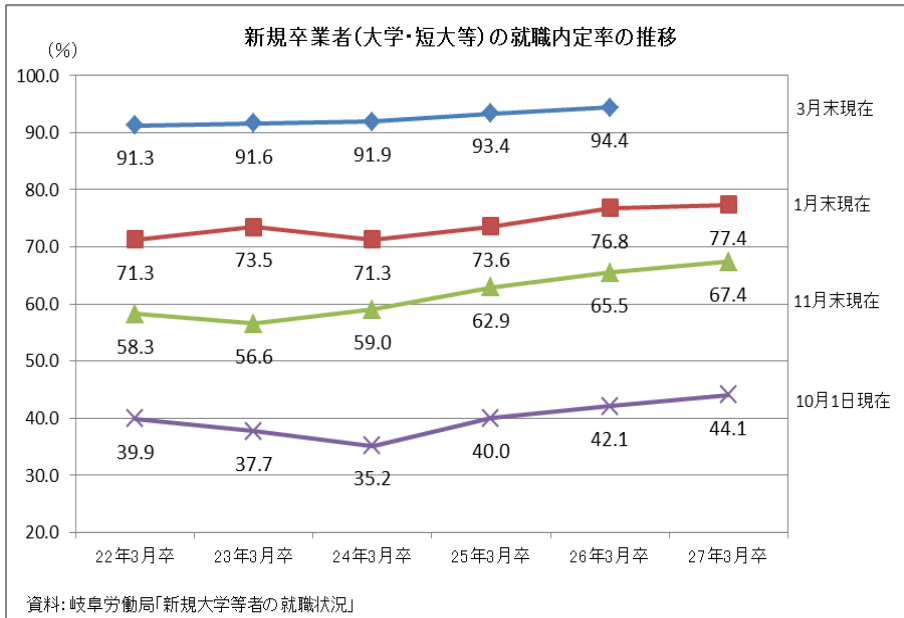
- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○1月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.6ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



## 現場の動き(平成27年3月卒の就活状況)

### 【岐阜県内の主な大学】

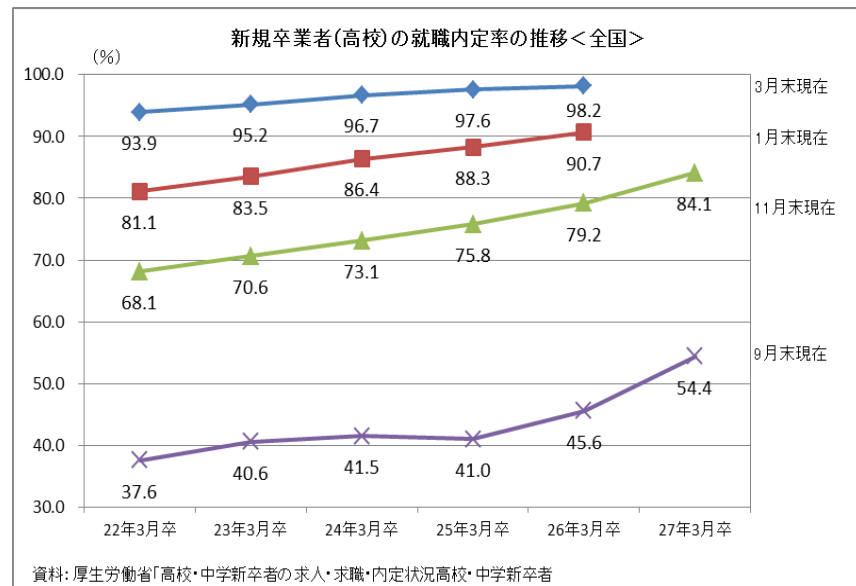
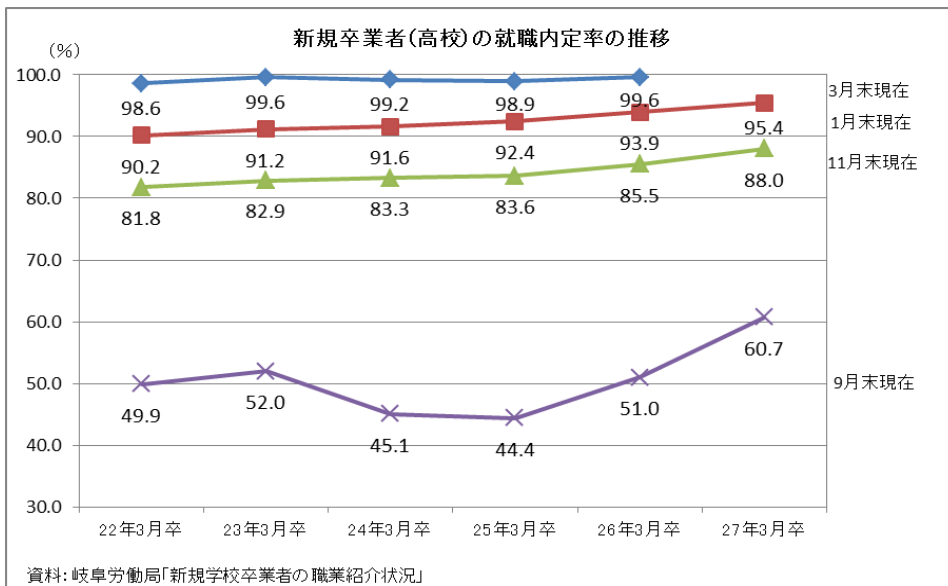
- ◆内定率は全学部で85%。工学部と地域科学部が微増、教育学部と応用生物学部は微減。
- ◆内定率(2月1日現在)は経済情報学部79%、外国語学部81%、教育学部は学校教育課程学科65%、学校心理課程55%で講師採用の結果待ち。短大部は幼児教育学科94%、生活文化学科72%。
- ◆内定率は80%。ハローワークと連携して引き続き支援している。

### 【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して93%で、昨年比3ポイント強の上昇。
- ◆内定率は80%強程度。就活継続中の学生に対しては、個別に求人情報を提供していき卒業まで支援を継続。
- ◆内定率は81%(進学なども含めた進路状況把握率83%)。

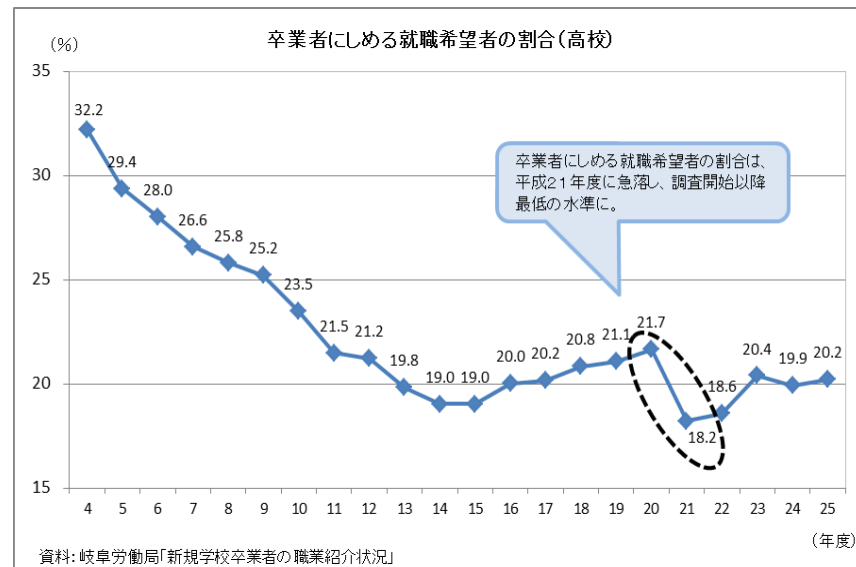
# 雇 用(高校新卒者の就職)

○1月末時点の高校卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.5ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



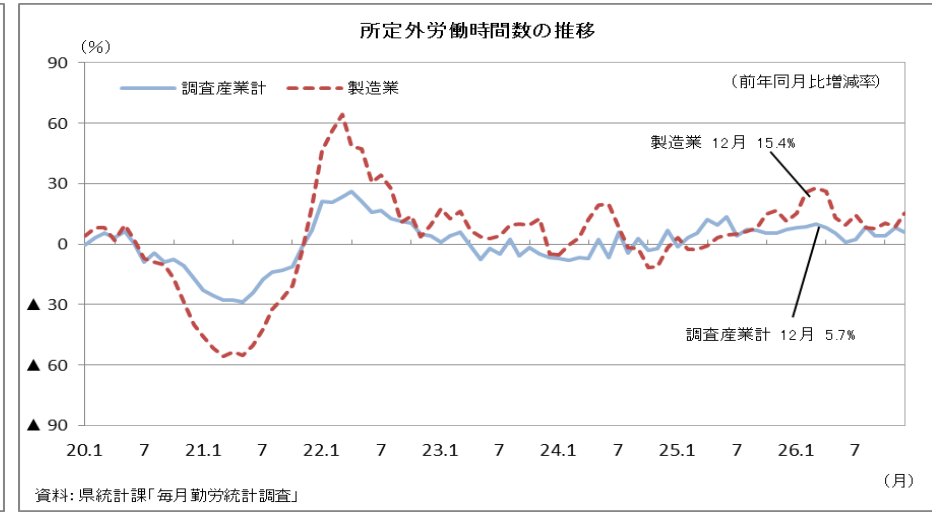
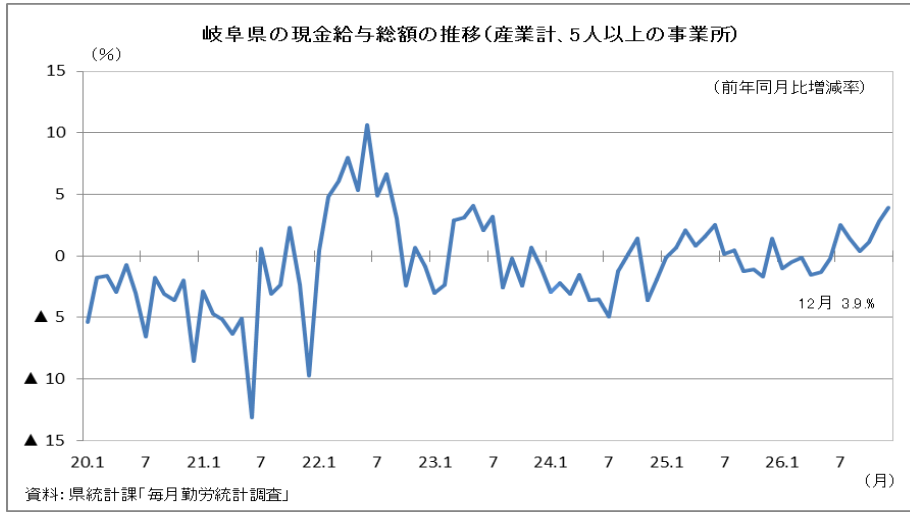
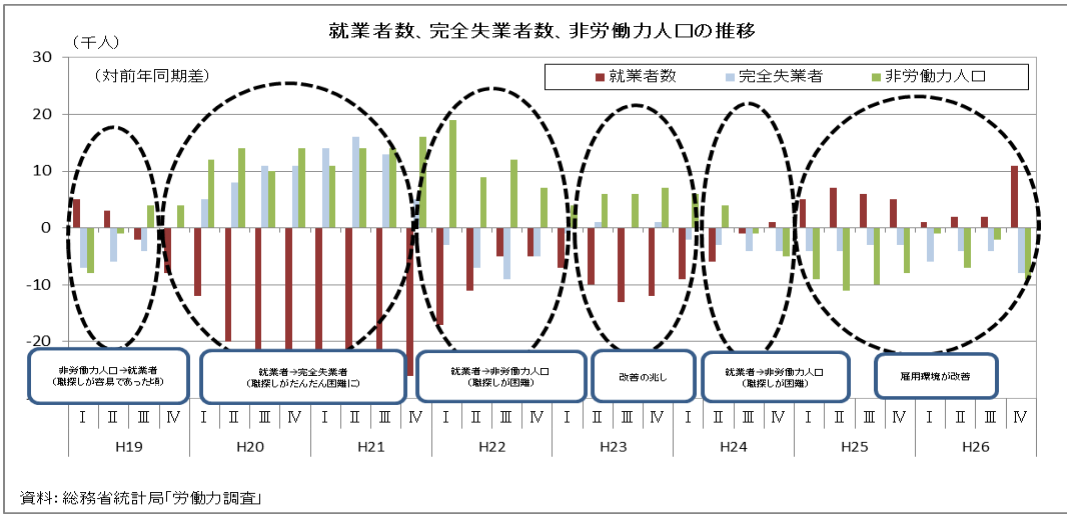
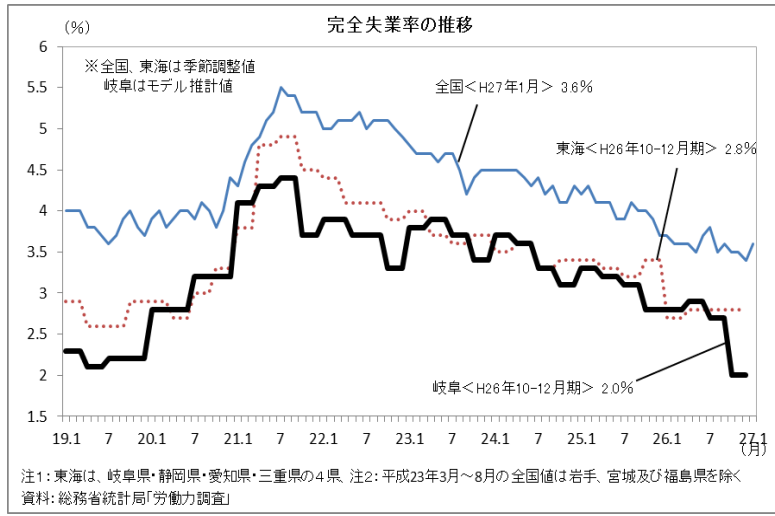
## 現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は減少、内定は増加。
- <ハローワーク高山> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク関> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定はともに増加。



# 雇 用(完全失業率)

- 平成26年10-12月期の完全失業率は2.0%とリーマンショック以前の水準まで改善した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 12月の現金給与総額は6ヶ月連続で、所定外労働時間は23ヶ月連続で前年を上回った。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持しており、大型の設備投資の動きも見られる。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を大きく圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が例年並みまで落ち込み、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上、客数ともに、消費増税前の駆け込み需要があった前年の水準を下回った小売店が多数見受けられた。特に、衣料品や家電は低調であった。一昨年と同程度の水準は確保できている様子。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は前年を上回った。インバウンドも、オフシーズンであるが、東南アジア、中国などの伸びにより、前年比で好調を維持している。一方、トータルで見た観光入込客は前年比で低調。
- 雇用面では、製造業については、専門職を除き、人手不足は解消されつつある。一方、非製造業については、人材確保に努める企業が多く見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足に陥っている。新卒者の内定状況は好調。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。